

地方創生をめぐる最近の動向

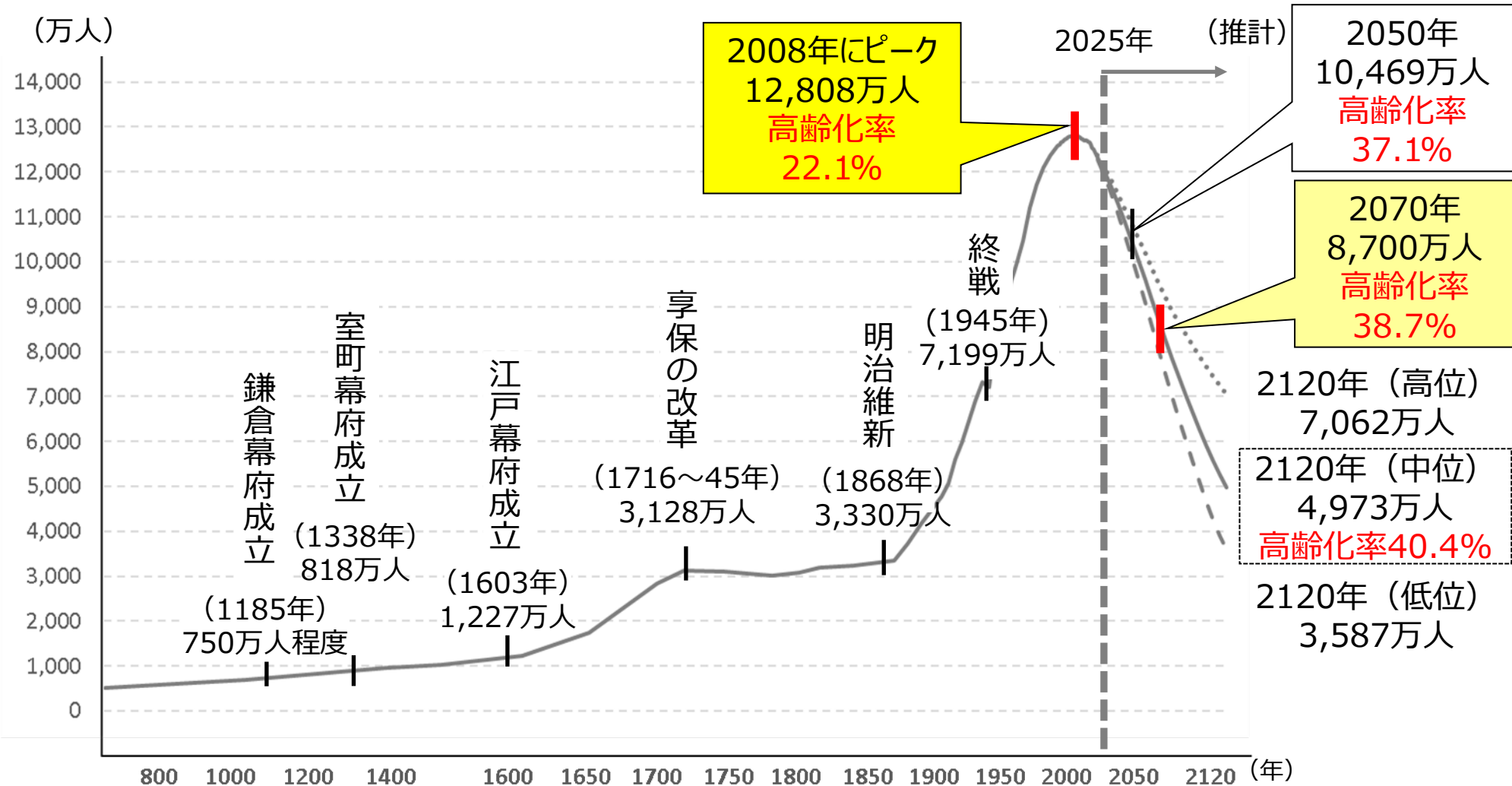
令和7年11月11日（火）

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

局長 海老原 諭

日本の人口の長期的推移

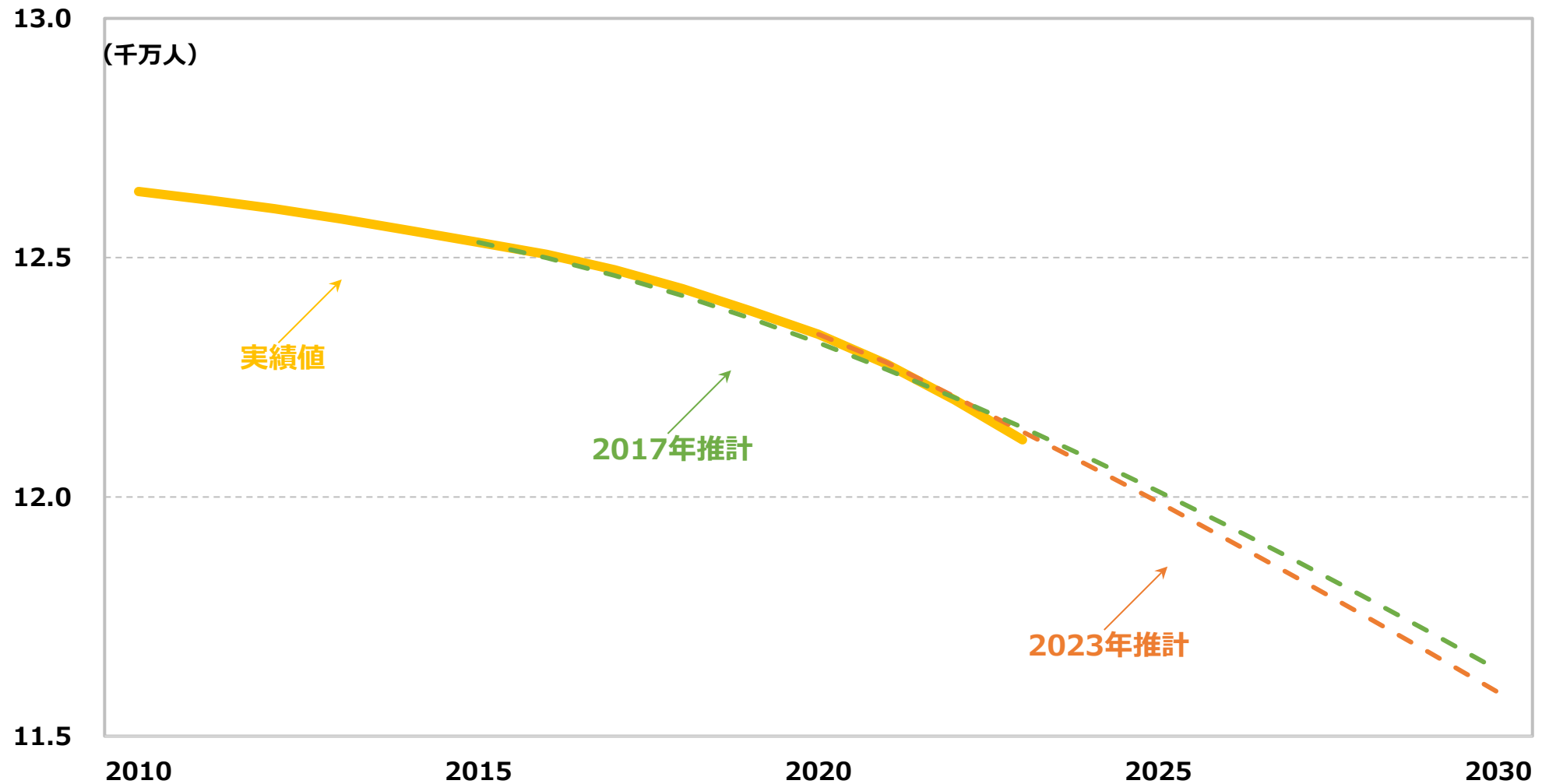
■ 2008年をピークに今後100年間で約110年前（大正時代前半）の水準に戻る可能性



(出典) 1920年までは、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)、
1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「国勢調査結果による補間補正人口」、
2025年からは 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を基に作成。

日本人人口の実績と将来推計

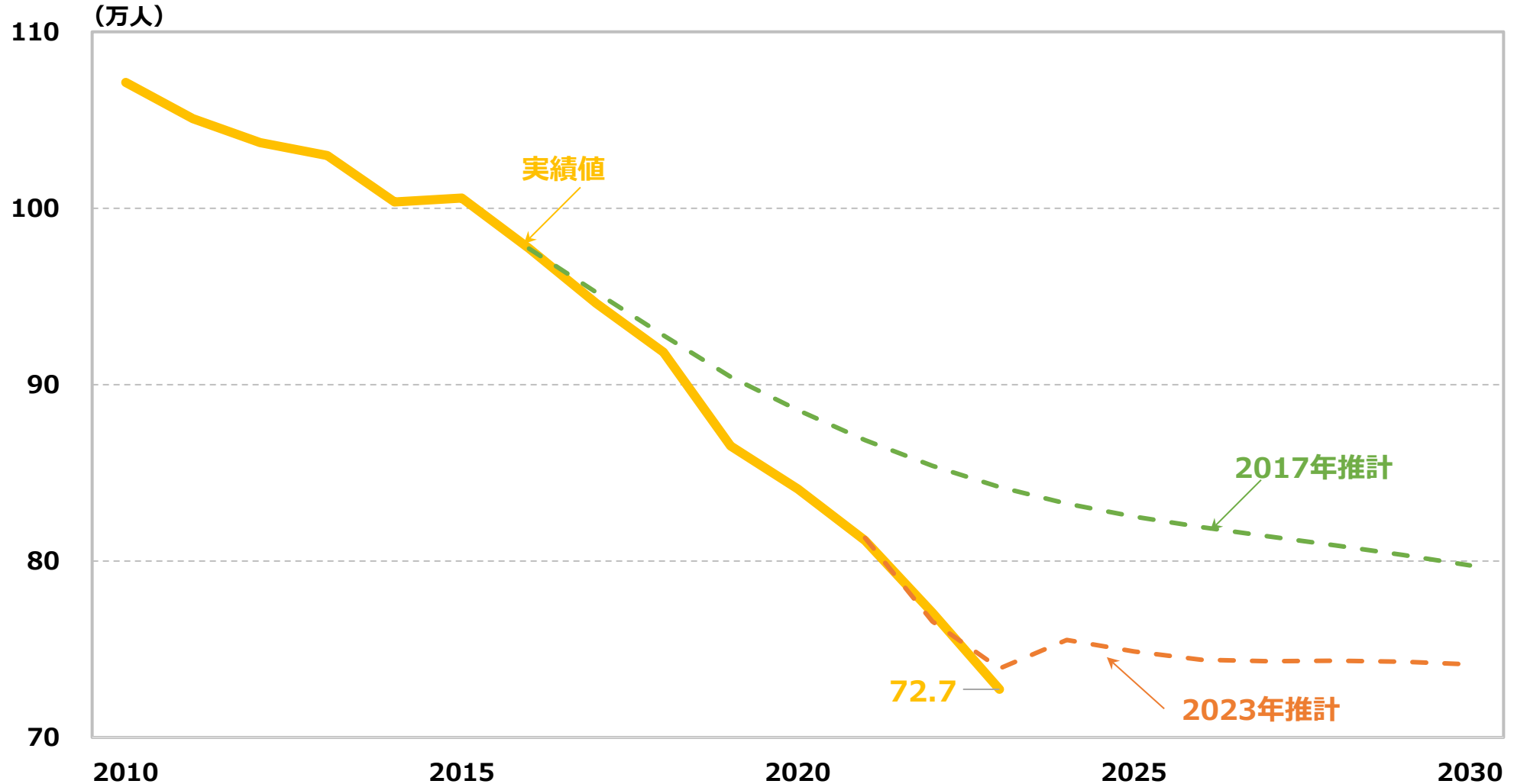
- 日本人人口の実績値は、足元で2017年推計を下回っている。
- 将来推計についても、2023年推計が2017年推計を下回る推計となっている。



(備考) 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2012年推計、2017年推計、2023年推計の出生中位(死亡中位)推計)により作成。
2012年推計は日本人人口に関する推計結果がないため、参考値として総人口に関する推計結果を示している。

日本人出生数の実績と将来推計

- 日本人出生数の実績値は、2017年推計を下回って推移している。
- また、同実績値は、足元で2023年推計も下回っている。

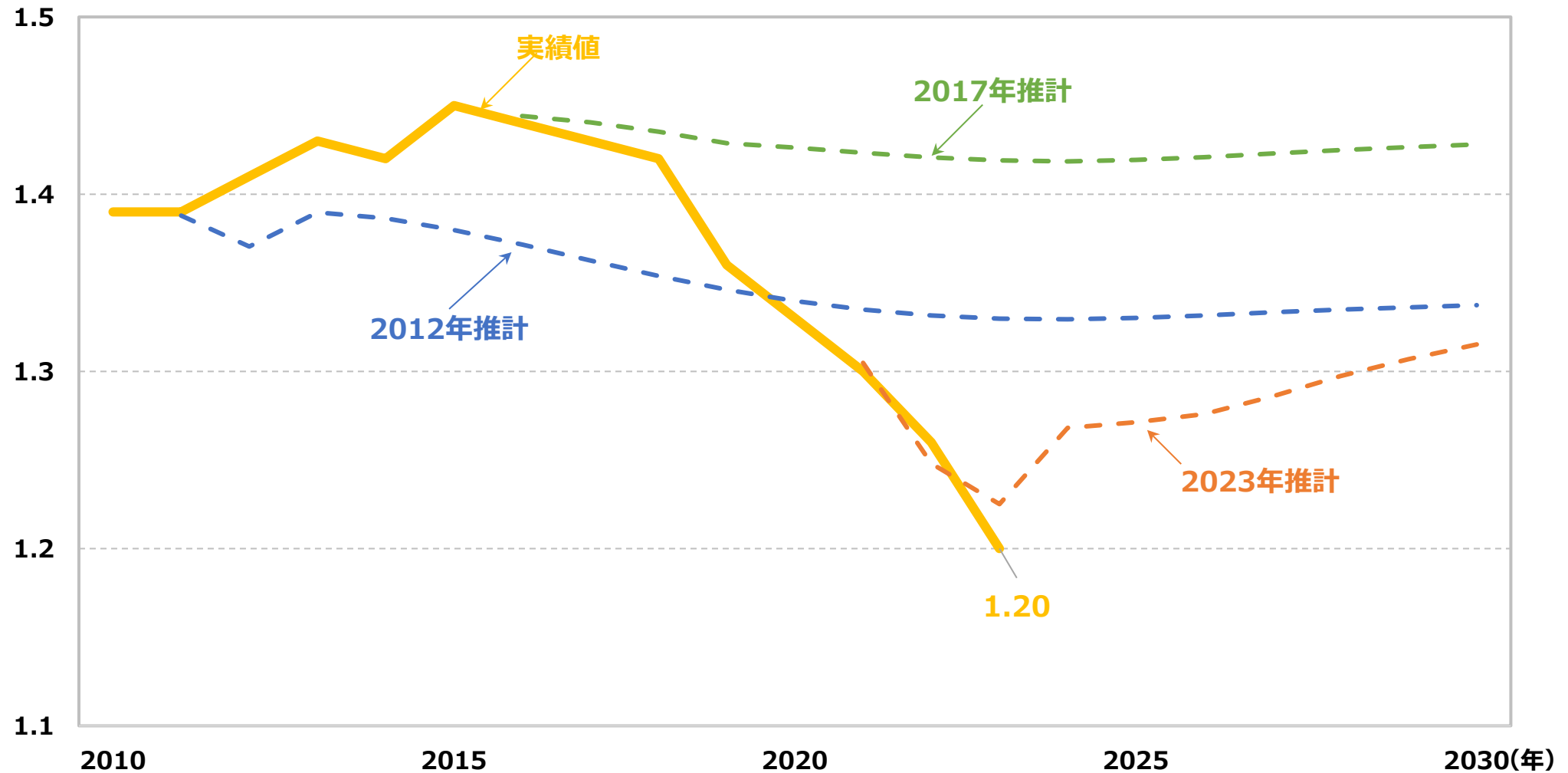


（備考）厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2012年推計、2017年推計、2023年推計の出生中位（死亡中位）推計）により作成。
2012年推計は日本人人口に関する推計結果がないため、参考値として総人口に関する推計結果を示している。

（年）

合計特殊出生率の実績と将来推計

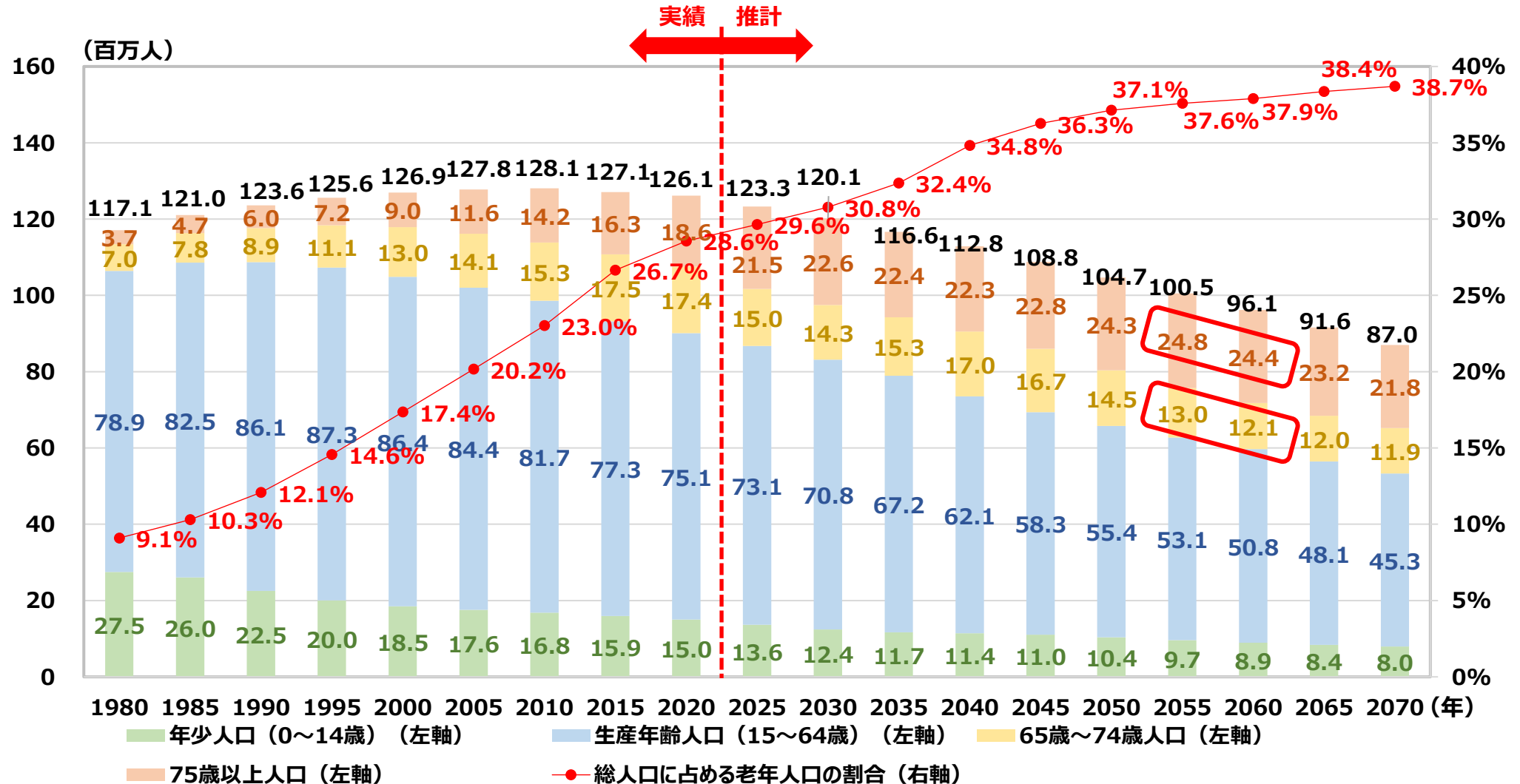
- 合計特殊出生率の実績値は、2012年推計を上回って推移していたが、2020年以降は下回って推移している。
- また、同実績値は、2017年推計を下回って推移し、足元では2023年推計も下回っている。



(備考) 厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2012年推計、2017年推計、2023年推計の出生中位(死亡中位)推計)により作成。

年齢3区分別人口の推移

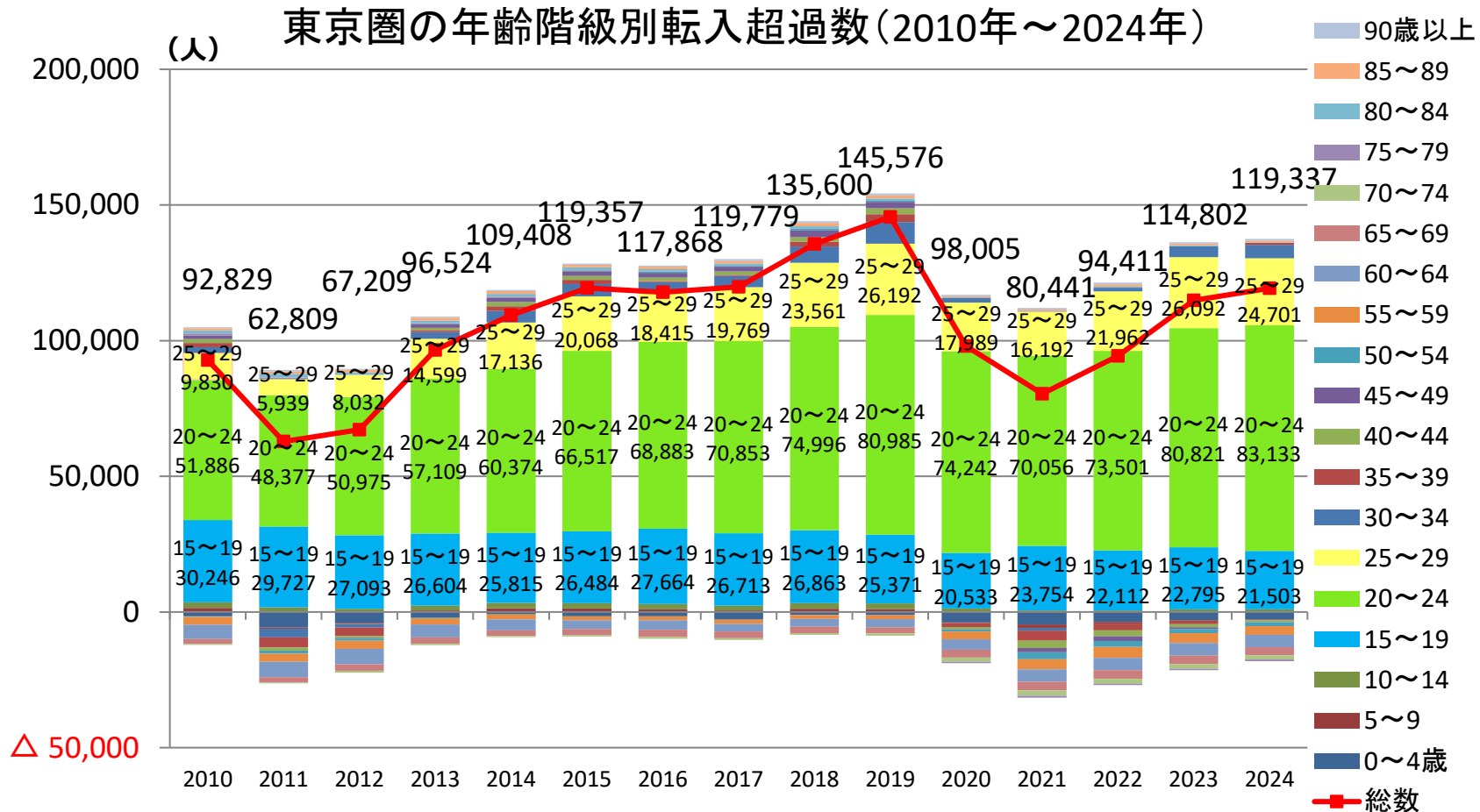
- 今後、総人口に占める生産年齢人口の減少は続き、高齢人口の割合は増加していく見込み。
- ただ、2055年以降は、前期高齢者・後期高齢者ともに減少していく見込み。



(備考) 2015年までは総務省「国勢調査」(年齢不詳の人口を各歳別にあん分した人口)、2020年は総務省「国勢調査」(不詳補完値)、2023年は総務省「人口推計(令和5年10月1日現在)」、それ以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」により作成。

東京圏の転入超過数（2010年－2023年、年齢階級別）

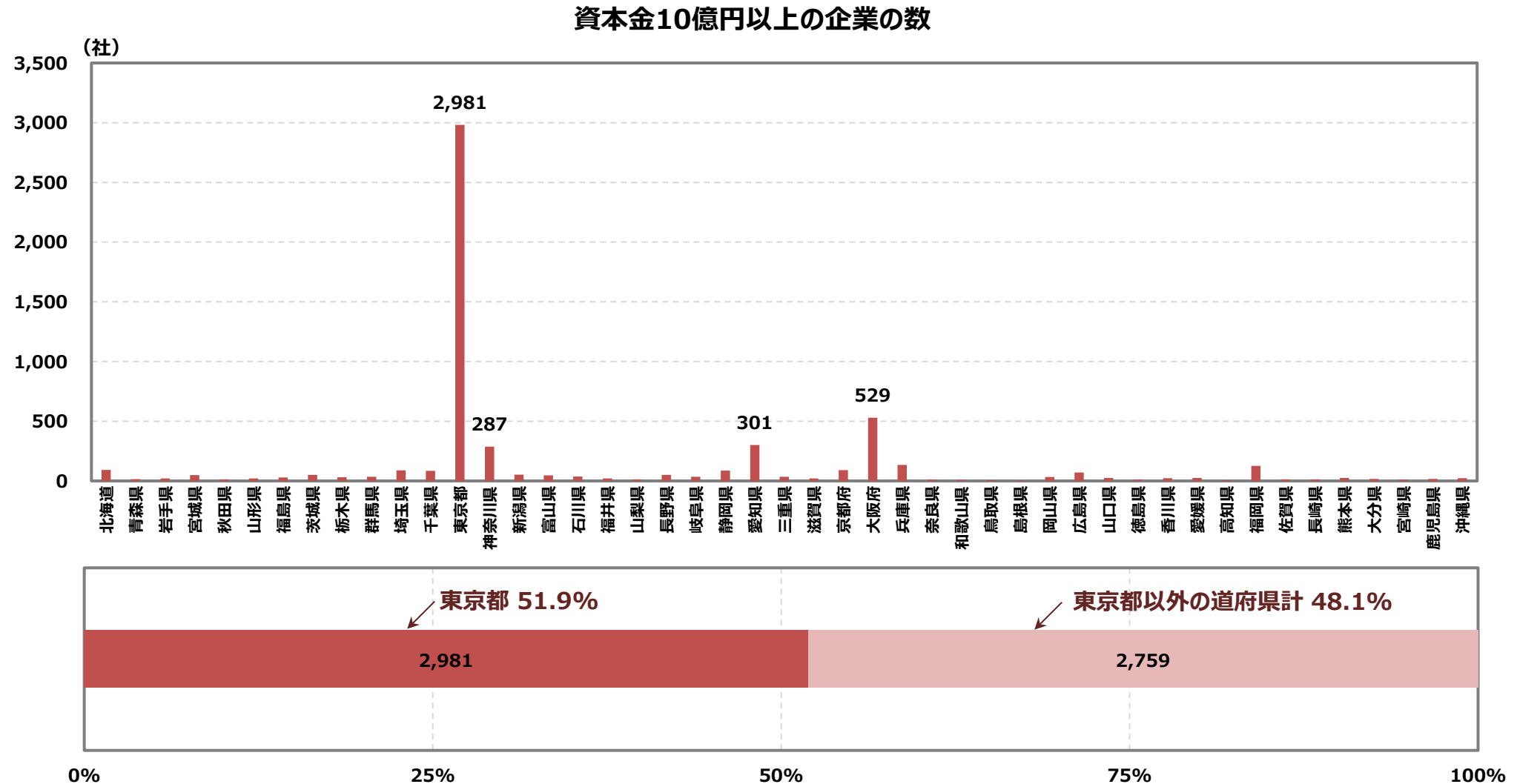
- 2024年の東京圏の転入超過数は11.9万人。
- 東京圏の転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）を基に作成。

大企業の東京都への集中

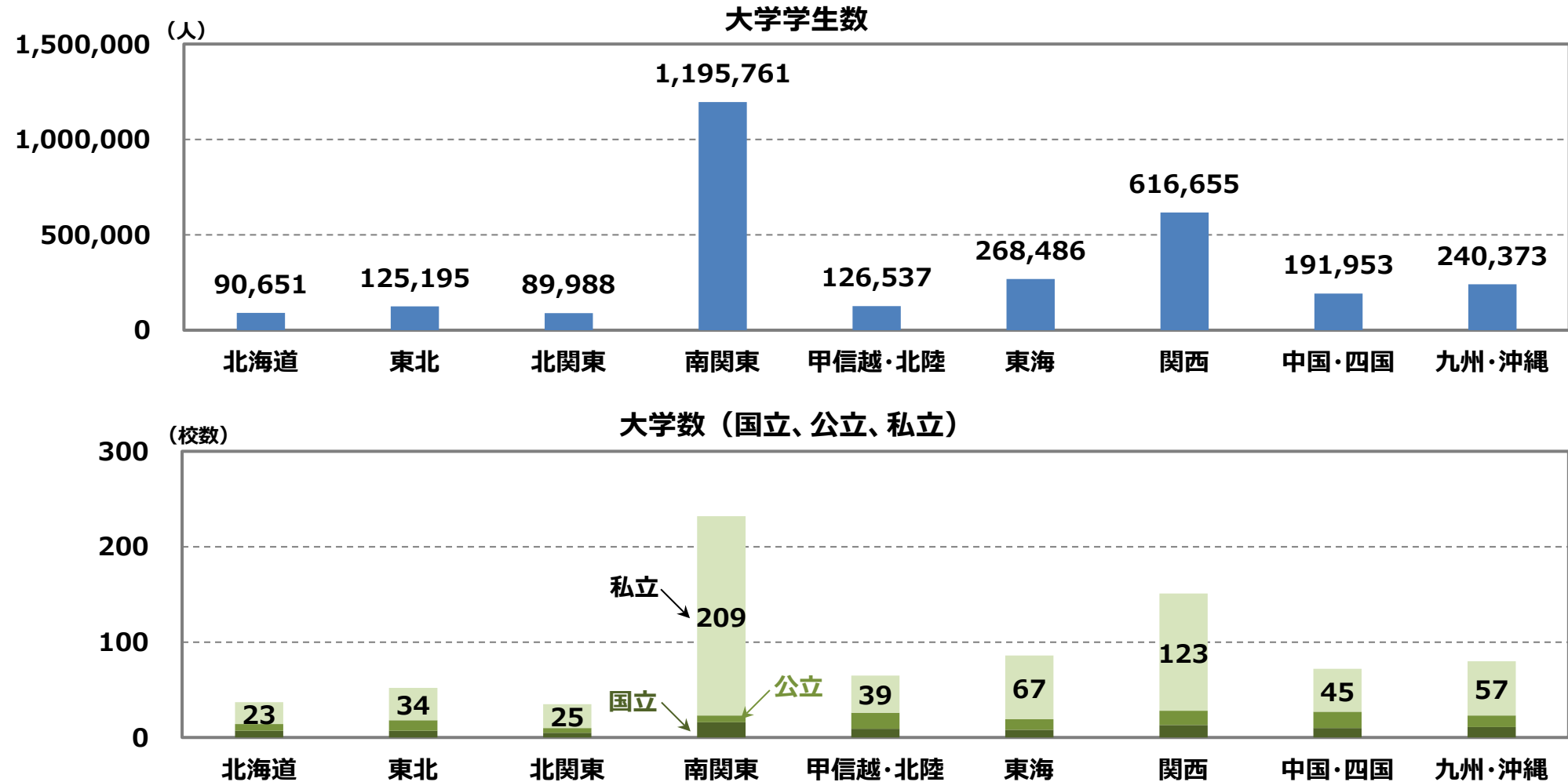
- 資本金10億円以上の大企業は東京都に集中しており、東京都だけで全国の半数以上を占めている。



(備考) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」により作成。

地域別の大学学生数と大学数（国立、公立、私立）

- 学生数は、南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）に集中している。
- 大学数も、南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）に集中しており、特に私立大学が集中している。

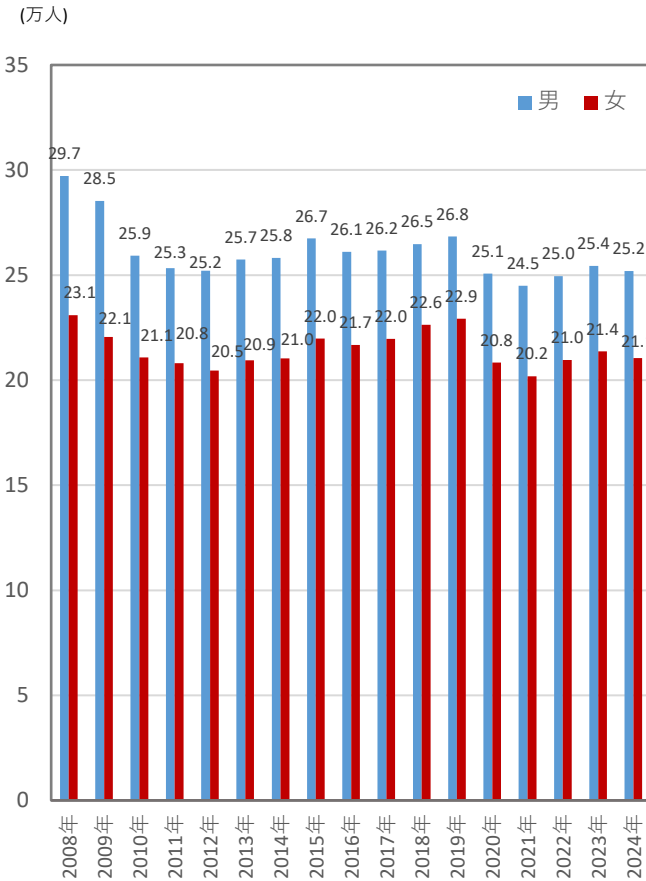


（備考）文部科学省「令和5年度学校基本調査」により作成。

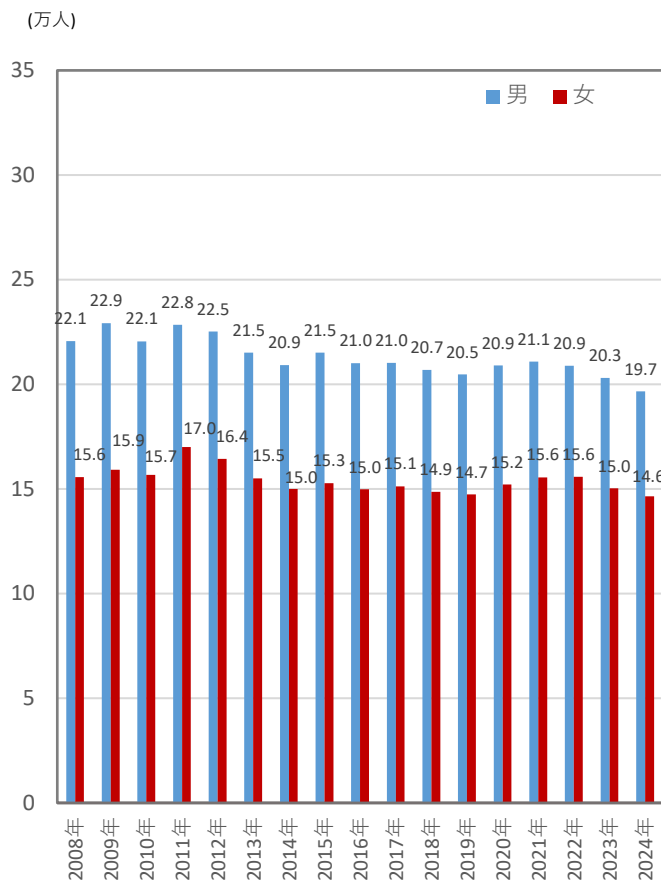
人口移動の状況（東京圏・男女別）

○ 近年では、東京圏の転入者数・転出者数は男性が多く、転入超過数は女性の方が多い。

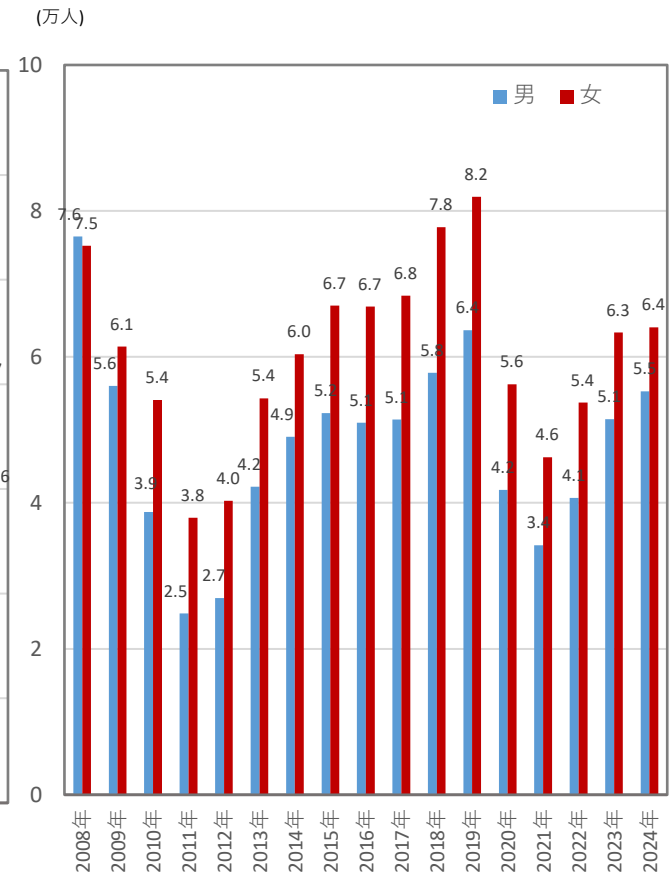
東京圏への転入者数



東京圏からの転出者数

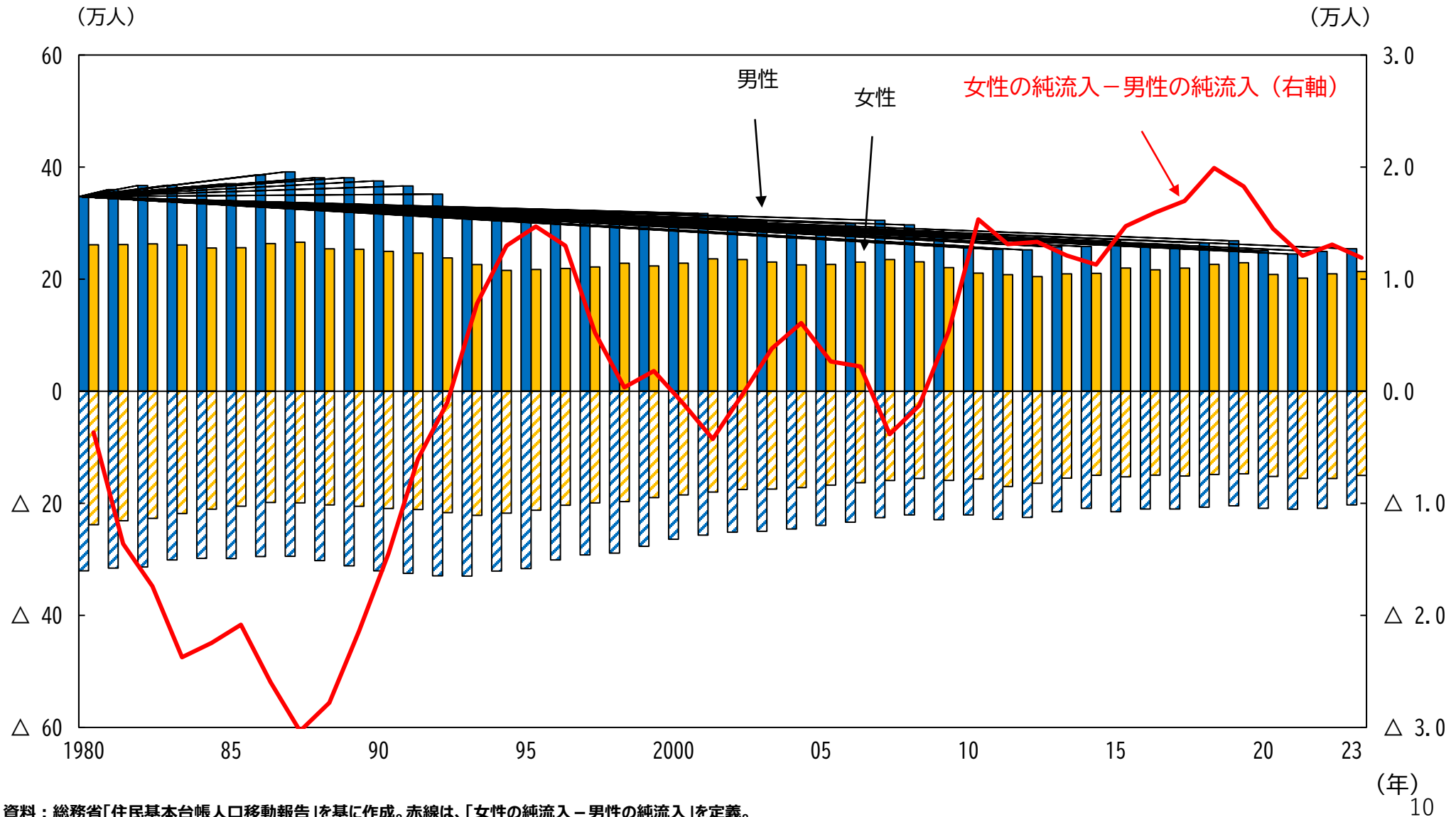


東京圏の転入超過数



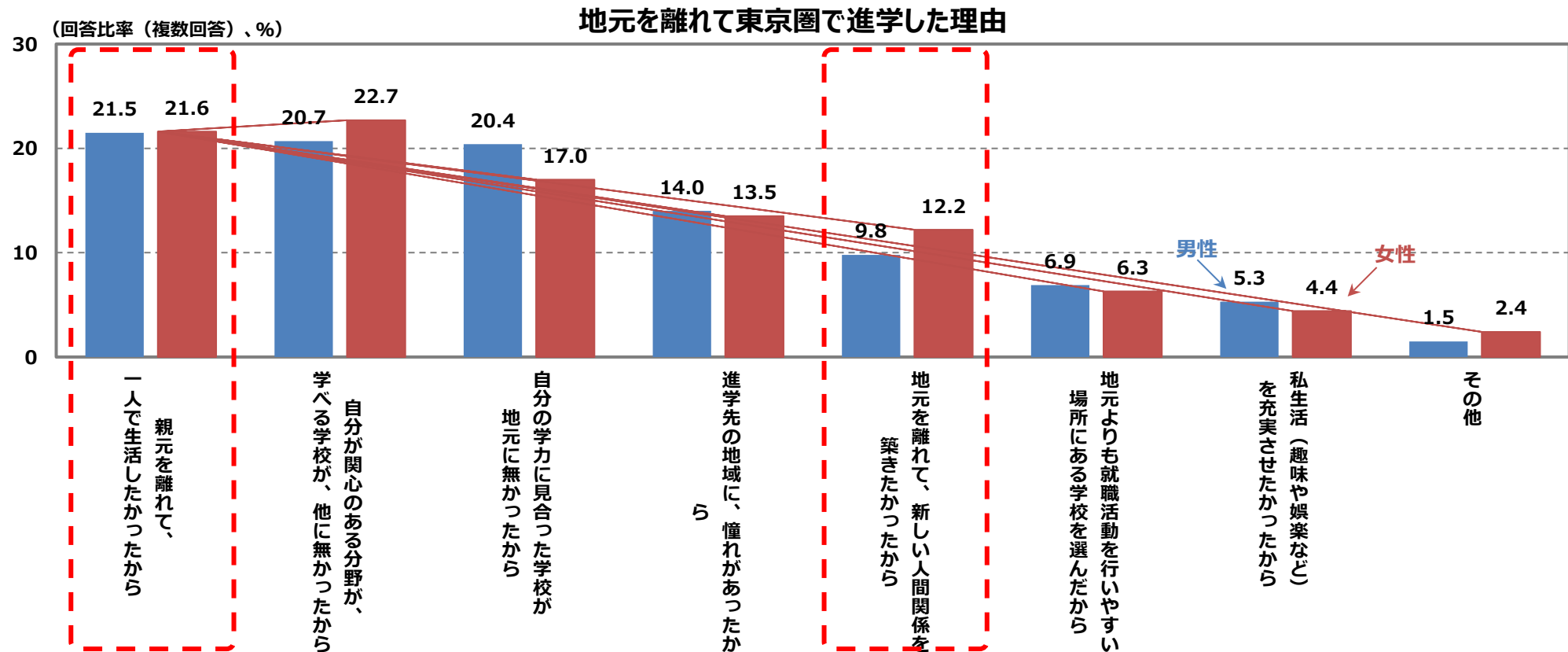
東京圏の人口の転出入（長期時系列・男女別）

○ 近年では、東京圏の転入者数・転出者数は男性が多く、転入超過数は女性の方が多い。



生まれ育った地域（地元）を離れた理由（進学）

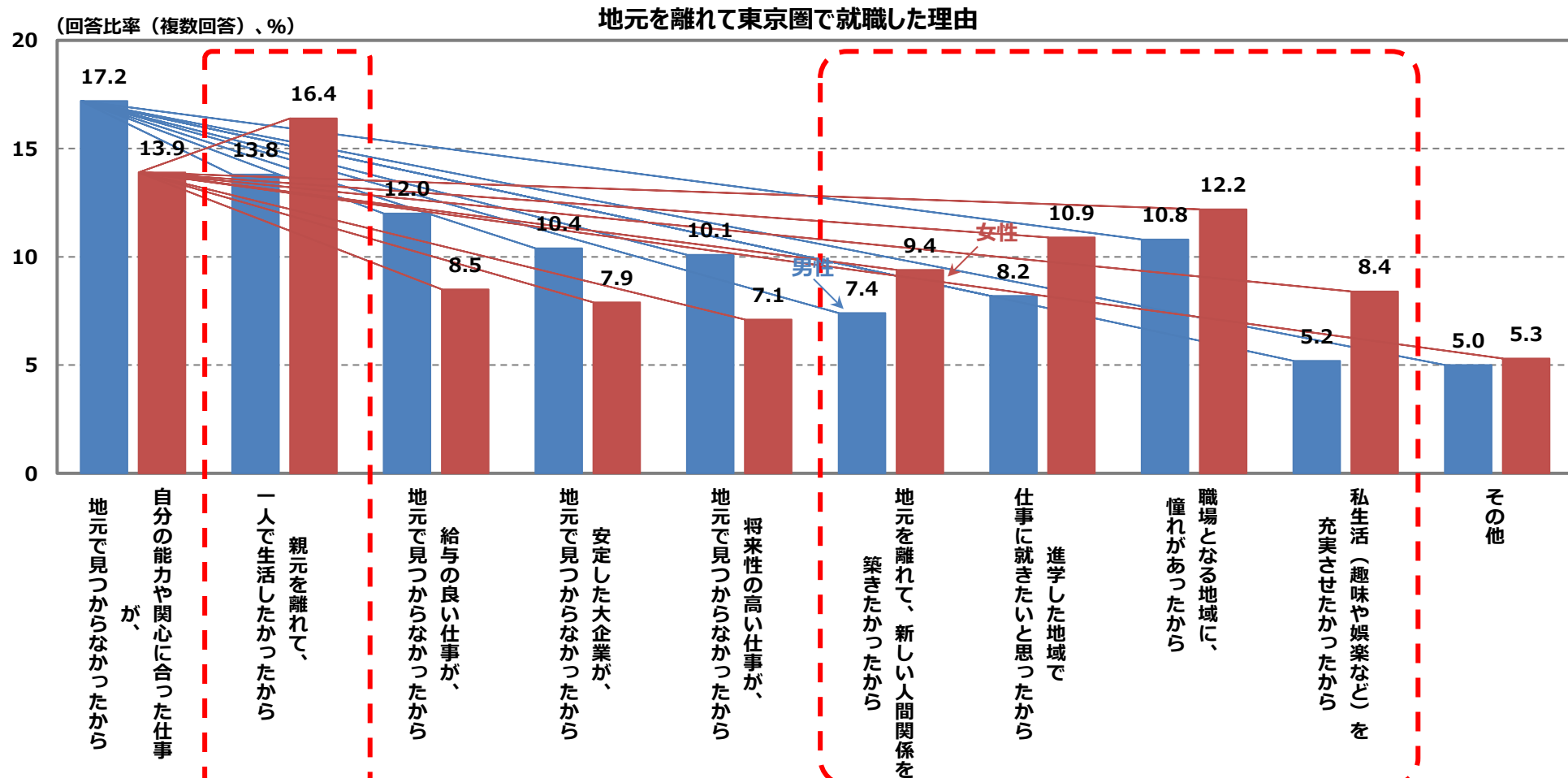
- 地元と異なる地域に進学した理由は、男女ともに親元を離れた生活の希望、学業における興味関心分野、学力などによる理由の比率が高い。
- 男女差に着目すると、女性の回答比率は「自分が関心のある分野が学べる学校が、地元になかったから」と「地元を離れて、新しい人間関係を築きたかったから」で男性よりもやや高く、男性は「自分の学力に見合った学校が、地元になかったから」で、回答比率が女性よりもやや高い。
- 総じて、人々が進学にあたって地元を離れる理由には、一人暮らしや地元以外の地域への憧れといった理由もあるが、自分の学力や関心に合った学校が地元が存在しないことも大きな理由の一つである。



（備考）内閣府「地域の経済2020-2021」により作成。進学のために生まれ育ったところ（地元）を離れた理由について尋ねた質問に対する回答のうち、地元が東京圏ではない回答者を集計（複数回答）。
延べ回答件数は3,056件。

生まれ育った地域（地元）を離れた理由（就職）

- 地元と異なる地域に就職した理由は「自分の能力や関心に合った仕事が、地元で見つからなかったから」、「親元を離れて、一人で生活したかったから」、「給与の良い仕事が、地元で見つからなかったから」といった理由の回答比率が高い。
- 男女差でみると男性は給与の良い仕事や自分の能力や関心に合う仕事が地元で見つからなかったという理由が女性の同理由の回答比率を上回る一方、女性は親元を離れた生活の希望、私生活の充実への希望の回答比率が男性の同理由の回答比率を上回っている。



（備考）内閣府「地域の経済2020-2021」により作成。生まれ育ったところ（地元）と異なるところで仕事に就いた理由について尋ねた質問に対する回答（その他除く）のうち、地元が東京圏でなく、かつ最初の仕事に就いた時には東京圏に住んでいた回答者を集計（複数回答）。延べ回答件数は2,387件。

- ① 2014年5月 日本創成会議よりいわゆる「増田レポート」公表

若年（20～39歳）女性人口が2040年に5割以上減少する市町村は
全国1,799のうち896にのぼり、「多くの地域は将来消滅するおそれがある」との試算

- ② 2014年9月 地方創生担当大臣を設置

- ③ 2014年11月～12月 まち・ひと・しごと創生法施行

- ・ まち・ひと・しごと創生本部、まち・ひと・しごと創生担当大臣を設置
- ・ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定

- ④ 2021年11月 デジタル田園都市国家構想実現会議を設置

- ⑤ 2022年12月 デジタル田園都市国家構想総合戦略を決定

- ⑥ 2024年10月 新しい地方経済・生活環境創生本部を設置

- ⑦ 2025年6月 地方創生2.0基本構想を閣議決定

地方創生の基本構想（概要）（令和7年6月13日閣議決定）

【地方創生をめぐる現状認識】

1.人口・東京一極集中の状況

2.地域経済の状況

3.地方創生をめぐる社会情勢の変化

4.これまでの地方創生10年の成果と反省

○厳しさ

・地方の人手不足 ・若者や女性の地方離れ など

○追い風

・インバウンドの増加 ・リモートワークの普及
・AI・デジタルなどの急速な進化・発展 など

○成果

・人口減少への対処、地方移住への関心向上 など

○反省

・若者や女性の流出要因分析、国と地方の役割の検討、地域関係者が一体となった取組の不足 など

【起動】

1. 目指す姿

「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が
「新しい日本・楽しい日本」を創る

①「強い」経済	自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出
②「豊かな」生活環境	生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出
③「新しい日本・楽しい日本」	若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出

2. 基本姿勢・視点

○人口減少への認識の変化

人口減少が続く事態を正面から受け止め

○若者や女性にも選ばれる地域

アンコンシャス・バイアス等の意識変革や魅力ある職場づくり

○人口減少が進行する中でも「稼げる」地方 ～新結合による高付加価値型の地方経済～

地域の高付加価値化、地域産品の海外展開などによる自立的な地方経済の構築

○AI・デジタルなどの新技術の徹底活用

AI・デジタルなどの新技術の徹底活用、電力・情報通信インフラの連携によるGX・DXへの対応

○都市と地方が互いに支え合い、人材の好循環の創出

関係人口を活かし、都市・地方間で分野を越えた連携・協働の流れを創出

○地方創生の好事例の横展開と、広域での展開を促進

産官学金労言士等による主体的な取組、好事例の横展開と広域での展開

3. 政策の5本柱

(1)安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- ・ 若者や女性が安心して働き、暮らせる地域
- ・ 必要なコミュニティ・サービスを維持する拠点づくり、「民」の力を活かしたまちづくり、防災力の強化

(2)稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

- ・ 地域のポテンシャルを活かし、多様な「新結合」で付加価値を生み出す「地方イノベーション創生構想」
- ・ 異なる分野の施策、人材、技術を「新結合」する取組の重点化

(3)人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

- ・ 人や企業の地方分散
- ・ 政府関係機関の地方移転、関係人口を活かした地方への新たな人の流れの創出

(4)新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

- ・ 電力・情報通信インフラの連携、面的整備の展開によるGX・DXへの対応
- ・ AI・デジタルなどの新技術を活用による地方の社会課題の解決

(5)広域リージョン連携

- ・ 行政界域を超えて多様な主体が広域的に連携、面的な施策展開による地域経済の発展

4. 各主体が果たす役割

国	地方公共団体	地域の多様な関係者
<p>省庁横断の連携体制、制度的なアプローチを強化</p> <p>①人材支援・人材育成</p> <p>②情報支援・デジタルツールの整備</p> <p>③規制・制度改革</p> <p>④財政、金融による支援等</p> <p>⑤広報周知活動と国民的な機運の向上</p>	<p>○ 市町村</p> <ul style="list-style-type: none"> 現場の中心的主体として、関係者を巻き込み 自治体の特性に応じて、維持すべき機能を高度化 他地域との比較や好事例を活用、人材育成 <p>○ 都道府県</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村間の調整や補完、国との連携 統計・データを活用し、市町村の状況を可視化 	<ul style="list-style-type: none"> 産官学ほか各界の関係者が相互に連携し、それぞれの人材、資金、ノウハウ等を活用 都市部の企業・教育機関等も地方に目を向け、強みを活かした地域貢献と発展 民主導でハード整備からソフト運営まで担う新しいタイプの企業城下町、人を惹きつけるまちづくりを推進

5. 今後の進め方

- 国は、2025年中に総合戦略を策定
- 地方は、地域の多様な関係者等とともに地方版総合戦略を見直し
- 基本構想は10年間の対象年度の間5年後に必要な見直し

6. 政策パッケージ（主な施策）

※【 】部分は当面の目標を参考として記載

（1）安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- 民主導でハード整備からソフト運営まで担う新しいタイプの企業城下町、人を惹きつける質の高いまちづくりの推進【本年6月中旬に総理をトップとする会議を新地方創生本部の下に創設】
- 地域の働き方・職場改革を起点とした社会変革【68自治体で先行実施】
- 地域くらしサービス拠点構想、ドローンや自動配送ロボットを活用した生活必需品の物流、「地域協同プラットフォーム」の構築【暮らし続けるために必要なサービスを1か所で複数提供する拠点を整備】
- 全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」（日本版CCRC）の展開【3年後に、全国で100か所小規模・地域共生ホーム型の展開を目指す】
- 地域に愛着を持ち、地域で活躍する人材の育成【全自治体での郷土学習の実施に向け2026年度中に結論】
- 誰も取り残さない支援体制を整備し、全世代・包摂的な地域共生社会の実現【制度的対応について2025年度中に結論】
- 「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開【「交通空白」地点（全国約2,000地区及び交通結節点約460地点）の解消に目途】

～地方創生 好事例の横展開に向けて～
(1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生



**海士町のまちづくり
(島根県海士町)**

住民が自治体の総合振興計画の策定作業に参画



**とっとり週1 副社長
プロジェクト (鳥取県)**

都市部の人材と県内企業をマッチング



えちぜん鉄道 (福井県)

住民を含む協議会で需要の掘り起こし等



**モバイルクリニック
(長野県伊那市)**

産官学コンソーシアムでオンライン診療サービスを実装



**やまがたグローバル人材育成
コンソーシアム (山形県)**

産官学が連携し、外国人のキャリア教育等を支援

**コミュニティナースプロジェクト
(島根県雲南市)**

地域住民の健康を見守る「コミュニティナース」を育成



**こうべ女性就業・活躍促進プロジェクト
(兵庫県神戸市)**

女性による新しいビジネスや活躍・働き方改革等を実施



シェア金沢 (石川県金沢市)

自治体と町民で構想を議論し、まちづくりを実施



馬場川通り (群馬県前橋市)

地元企業がイベント広場等を整備、地元の経営者らがマネジメント



長崎スタジアムシティ (長崎県長崎市)

地元出身の会社が大型複合施設を建設し、様々なイベントを開催



**たちかわ若者サポート
ステーション (東京都立川市)**

地方公共団体と協働し、若者等の就労支援を実施

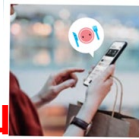


**社会変革推進財団による地域活性化
(沖縄県浦添市等)**

地域活性化の取組を行う企業等に対し出資・支援等

**まちづくり松山
(愛媛県松山市)**

組織運営支援等により、地域の自発的なまちづくりを支援



**瀬戸内暮らしの大学
(香川県三豊市)**

地元企業・個人が出資し、会社を設立し人材育成



**共助型買物サービス
「おたがいマーケット」
(奈良県奈良市)**

郵便局の既存の物流網を活用した買物支援



京丸園(株) (静岡県浜松市)

産官学協議会が農福連携の拡大に向け活動

（２）稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～＜１＞

- スタートアップを生み出すエコシステムの形成、地方公共団体によるスタートアップからの調達促進
【スタートアップ・エコシステム拠点都市を8都市から13都市へと拡大】
- 産官学共創に向けた拠点の形成
【地方における先端研究設備等の利用機会を3倍以上増加させることを目指す】
- 地域を支える企業の輸出・海外展開支援を通じた高付加価値化
【新規輸出1万者】
- 観光・インバウンドの地方誘客の促進を通じた高付加価値化
【2030年訪日外国人旅行者数6,000万人・消費額15兆円】
- 農林水産業の未来を創るスマート技術の開発・普及促進
【2030年までにスマート農業技術を活用した面積を50%にすることを目指す】
- 中堅・中小企業に対する地域の支援体制の構築
【中堅企業の付加価値増加率 実質4%/年（経済成長目標の4倍）以上を目指す】

(2) 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～<2>

○文化・スポーツを活かした高付加価値化の取組の強化

【2026年までにスポーツツーリズム関連消費額3,800億円】

○豊かな自然環境・自然景観を活用した地域づくり

【早期に自然共生サイトを500以上認定することを目指す】

○循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行

【先進技術の実装等の高度な資源循環事業を3年で100件以上認定】

○再生可能エネルギーの導入による地域脱炭素の推進

【2030年度までに脱炭素先行地域を少なくとも100地域で実現し、先行的な取組を横展開】

○地域経済の更なる成長に向けた地域金融力の強化

【2026年通常国会へ関連法案の提出を目指す】

○「新結合」を全国各地で生み出す取組

【本年7月に関係省庁による「新結合」の支援体制を立ち上げ】

～地方創生 好事例の横展開に向けて～

（２）稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

①地域資源活用編



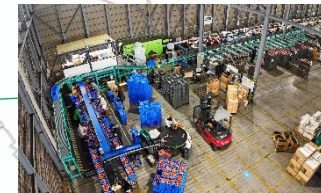
【交通×産業】北海道上士幌町

自動運転バス
×
畜産由来メタンガス発電
×
再エネの地産地消モデル



【まちづくり×観光】山形県鶴岡市

美しい水田風景
×
未利用地の有効活用
×
インバウンド誘客



【農林水産業】青森県弘前市

りんごの栽培効率化
×
国内外の市場に最適化した
生産・流通プロセス



【産業】福島県福島市

震災からの復興
×
ロボット、ドローンを活用したスタートアップ育成
×
一般の人が見学・体験



【農林水産業】静岡県西伊豆町

漁村・漁港の魅力を活かす「海業」
×
電子地域通貨・アプリの開発
×
釣り人等の誘致



【まちづくり】三重県伊勢市

菓子、酒類、介護等多様な事業展開
×
学生と産官学の関係者が連携し
地域の課題解決に向けた取組を実践



【農林水産業】三重県津市

ロボットによるミニトマト収穫
×
遊休地を活用した果樹園開発



【文化】福井県小浜市・若狭町

御食国若狭と鯖街道（日本遺産）
×
鯖街道トレッキング
×
伝統食、古民家宿泊施設



【教育】徳島県神山町

全国で約20年ぶりに新設された高専
×
デジタル人材の育成



【まちづくり】鹿児島県薩摩川内市

快適な水辺環境の整備
×
伝統的建造物群保存地区・
コミュニティスポーツパーク



【農林水産業】香川県土庄町

美しい棚田風景の保全
×
農泊
×
コンテンツの舞台を聖地化

～地方創生 好事例の横展開に向けて～

（２）稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

②産業基盤編

産業基盤の拠点や、拠点同士の連携による「新結合」の取組が始まっており、インフラやデジタルを活用しつつ、自治体の枠を超えた広域展開を図る

	凡例
大学産業交付金、J-Innovation Hub等により整備された産学連携拠点	■
その他新技術の実証を目的として整備された拠点	■
特区制度	○
スタートアップ拠点都市	●
半導体産業に対する国策的PJ支援	○



【島根県松江市】 金属素材研究拠点

たたら製鉄ゆかりの地で、島根大学を中心に最先端の金属素材研究を展開



【沖縄県恩納村】 OIST イノベーション

国際的にも高い求心力を持つ産学連携拠点



【愛知県名古屋市】 STATION Ai

日本最大のスタートアップ支援拠点



【北海道大樹町】 ロケット発射場

民間に開かれた宇宙港による関連産業誘致



【福島県南相馬市・浪江町】 福島ロボットテストフィールド

「実証の聖地」における世界最先端の拠点をめし、ロボット・ドローン等の実証環境を整備



【茨城県つくば市】 スーパーサイエンスシティ

規制・制度改革とデータ連携を一体的に進め、先端的サービスを実装

(3) 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

○政府関係機関の地方移転

【移転の類型を提示し、地方からの提案を募集する。国でも主体的に検討し、順次結論を出す】

○本社機能の地方分散

【2027年度までの3年間で本社機能の移転・拡充に伴う従業員増加数を約1万人とすることを目指す】

○「ふるさと住民登録制度」の創設

【関係人口を可視化。関係施策と連携し、今後10年間で実人数1,000万人、延べ人数1億人を目指す】

○都市部人材の地方での活用促進

【2027年度までの3年間でレビキャリの大企業人材の登録を1万人、
プロ人事業等における副業・兼業による専門人材の活用を1万人とすることを目指す】

○地方移住の更なる促進【若者や、農林水産業、エッセンシャルワーカーへの支援を強化】・二地域居住の促進

～地方創生 好事例の横展開に向けて～

（３）人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～



二地域居住の推進

（鳥取県内 3 町・高知県内 4 市町村）

- ・各自治体が認定した者に対して、航空会社が特別価格で航空券を提供
- ・二地域居住者への交通費負担軽減等を図る



ヒダスケ！（岐阜県飛騨市）

- ・自治体が住民のチャレンジしたいことや困りごと等を登録するプラットフォームを開設
- ・地域内外の「お手伝い」したい人とマッチング
- ・体験ツアーやボランティアなど地域内外の人々同士の交流と支え合いを創出



地域の人事部（北海道道東地域）

- ・自治体・金融機関・教育機関が連携
- ・「道東で働きたい、戻ってきたい」と考える若者をターゲットにした情報発信や域内企業等とのマッチング・定着を推進



サザンクロスシステムズ （宮崎県宮崎市）

- ・創業者の地元の宮崎へ本社機能の一部を東京から移転
- ・地方拠点強化税制を活用



こどもの農山漁村体験（山形県飯豊町）

- ・東京都杉並区・飯豊町の官民が連携し、体験活動を支援
- ・体験にとどまらず、当該校の給食で飯豊町の食材が使われるなど、持続的な関係が構築



浅野燃糸（福島県双葉町）

- ・復興に貢献するため、社長ゆかりの地である福島に工場を新設
- ・タオル販売店やカフェなども併設し、移住者、地元出身者、若い方々を雇用

（４）新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

○フット・ビット連携等の推進

【日本全国47都道府県で地域のニーズに即したDX化と地域に最適なAIサービスを享受できるよう、2030年代までにオール光ネットワークの全国の実装を進める】

○GX産業立地の推進

【大規模なデータセンターの適地やGXに不可欠な企業等を呼び込むための地域を5か所以上創出することを目指す】

○GX・DX分野における大規模投資の促進や人材の育成・確保

【AI・半導体分野において今後10年間で50兆円を超える官民投資、GX分野では2032年度までの10年間に150兆円の官民投資を目指す】

○産業用地・産業インフラの確保

【2033年までに工業用地の1万ha程度の増加を目指す】

○デジタルライフラインの整備

【ドローン航路：全国の国管理の一級河川（1万km）、送電網上空（4万km）での整備を目指す
自動運転サービス支援道：物流ニーズ等を踏まえ、東北から九州までをつなぐ幹線網の形成を図る 等】

～地方創生 好事例の横展開に向けて～
(4) 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用



関西サイバーセキュリティ・ネットワーク（大阪府等）
産官学個が連携し、地域のサイバーセキュリティ分野での協力体制を構築



さくらインターネット石狩データセンター（北海道石狩市）

石狩市とさくらインターネットが包括連携協定を締結、再エネを活用しながらDX・GXを推進



レボサク（北海道中標津町）

地元のスタートアップ企業が、作業の進捗状況を簡単に可視化できるツールを開発し、農作業の効率化を実現



松山大学（愛媛県松山市）

私立大学と県が、DX人材の育成に関する連携協定を締結し、新たに「情報学部情報学科」を新設、デジタル技術の導入や運用を推進する人材を育成



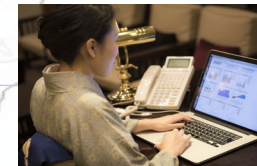
自動運転バス（茨城県境町）

町が住民、企業、議会との議論を重ね、全国の自治体で初めて自動運転バスの定常運行を実現



ドローンの多数機同時運航（鹿児島県瀬戸内町）

ドローン5機を1人で同時に遠隔操縦（全国4地点）、人手不足の地域で効率的なドローン配送を拡大（※NEDO、KDDI、JALの3社共同）



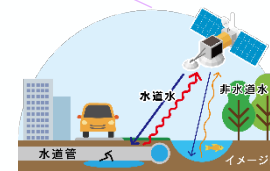
陣屋旅館（神奈川県秦野市）

旅館業の業務をクラウド上で管理する基幹システムの構築により、業務効率化、経営改善を実現



香川高専（香川県三豊市）

高専卒の技術者が起業し、地域企業のDXを推進、送電線の異常を検知するAIシステムを開発・導入



水道管の漏水確認（愛知県豊田市）

人工衛星電磁波の反射データをAI解析するツールを導入、優先的に調査すべき水道管の漏水エリアの特定等を実施

(5) 広域リージョン連携

○都道府県域を超える「広域リージョン連携」の枠組みの創設

【先行して3か所の広域リージョンにおいてプロジェクトを開始し、全国展開を目指す】

○広域地方計画等に基づく「シームレスな拠点連結型国土」の実現

【広域地方計画：全国8つの広域圏で2025年度末頃の策定を目指す】

○広域連携でのインフラ管理等の推進

【広域連携によるインフラ管理を全国の自治体に拡大する】

～地方創生 好事例の横展開に向けて～ (5) 広域リージョン連携



関西広域連合

- ・日本で唯一の府県を超えた広域連合
- ・域内の公設試験研究機関や大学等が連携し企業の技術支援を行うプラットフォームを構築
- ・経済団体とも定期的に意見交換の場を設け、連携



“昇龍道”プロジェクト

- ・中部・北陸 9 県を龍の姿に重ね連携
- ・自治体、関係団体、観光事業者等が、広域観光周遊ルートを作成
- ・インバウンド誘客に向けたハード・ソフト一体となった取組に対し国が支援



みちのく潮風トレイル

- ・八戸市から相馬市まで東北太平洋沿岸を一本の道でつないだ長距離自然歩道
- ・国、自治体、民間団体、地域住民等が広域連携・協働
- ・東北の復興、豊かな自然、地域の暮らしに触れる旅の提供や道の維持管理、インバウンドを含む観光振興、まちづくりを推進



九州地域戦略会議

- ・九州地方の知事会・経済団体で会議体を組織
- ・各自治体や企業・組織・金融機関が一丸となって、半導体産業の振興に向けた拠点の整備や、九州全域でのMaaS事業など、独自の発展戦略を策定、推進



奈良モデル（奈良県）

- ・水道や道路などの分野で、県・市町村各々の職員が予算、インフラ施設を有効活用するなど、戦略的にマネジメント
- ・県内市町村が定期的な意見交換の場を設け、連携強化



リニア中間駅を始めとした新たな広域圏

- ・リニア中央新幹線開業を機に「日本中央回廊」の核となる新たな圏域を形成
- ・多様な自然や文化を有する地域を内包する新たな経済集積圏域を形成

新地方創生交付金

第2世代 交付金

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。

最先端技術教育の拠点整備・実施
(ソフト・ハードの一体的支援)



農産物直売所・多世代
交流施設の一体的な整備
(分野横断的な支援)



地域の多様な主体が参画する
仕組みの構築



国の伴走支援の強化



デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援

書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



地域防災 緊急整備型

避難所の生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組を支援

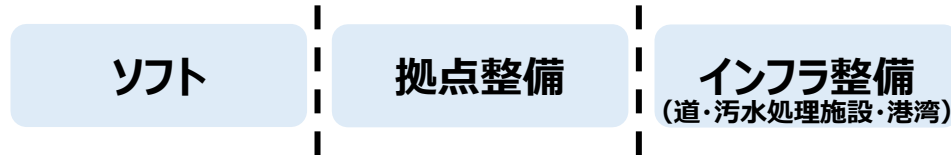
地域産業 構造転換 インフラ整備 推進型

半導体等の戦略分野における国家プロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援

(参考) 第2世代交付金の変更点について

従来の交付金

1. 区分の見直し



第2世代交付金

ソフト (+) 拠点整備 (+) インフラ整備
(限定なし)

- ・複数要素を組み合わせた、より効果の高い事業を促進
- ・インフラの対象を拡大 (ソフト又は拠点整備の組み合わせを条件)

2. 件数・金額・期間の見直し ※市区町村の場合

【ソフト】 3件 0.7億円/件 (複数年度可)

【拠点整備】

＜当初＞ 1件 5億円/年度 (複数年度可)

＜補正＞ - 5億円/年度 (単年度事業のみ)

【ソフト】 10件 10億円/年度 (複数年度可)

【拠点整備】 10億円/年度 (補正も複数年度可)

- ・事業毎の上限を緩和
- ・補正も複数年度事業を可能に

3. PDCAの見直し

- 外部有識者の参画は効果検証の段階のみ

- 事業の検討・実施・検証の各段階に地域の多様な主体の参画を義務付け

- 効果検証結果の公表は努力義務

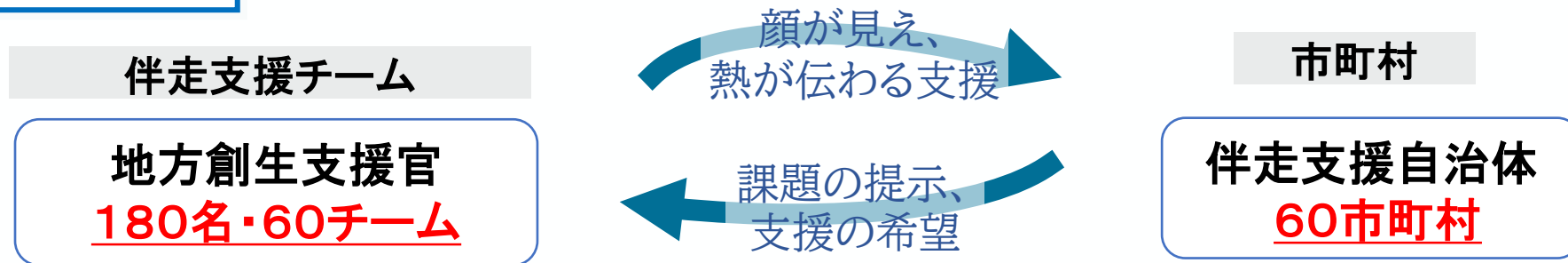
- 効果検証結果 + 改善方策の公表を義務付け

「地方創生伴走支援制度」の創設 ー国の職員による自治体伴走支援ー

事業概要

- 各府省庁の**本省職員**が、これまでの職務経験等を活かして**副業的※**に地方創生に携わり、課題を抱える**中小規模の自治体**に **寄り添った「伴走支援」を実施**。 ※本省での業務に加え、伴走支援業務に従事
- 自治体の問題意識を踏まえ、内閣官房（府）において、各府省庁の公募職員（若手～シニア）をマッチングし、「伴走支援チーム」を編成、「**定期的なオンライン会議＋現地へ足を運ぶ**」ことにより、「**顔が見え、熱が伝わる**」実効性ある支援を展開。

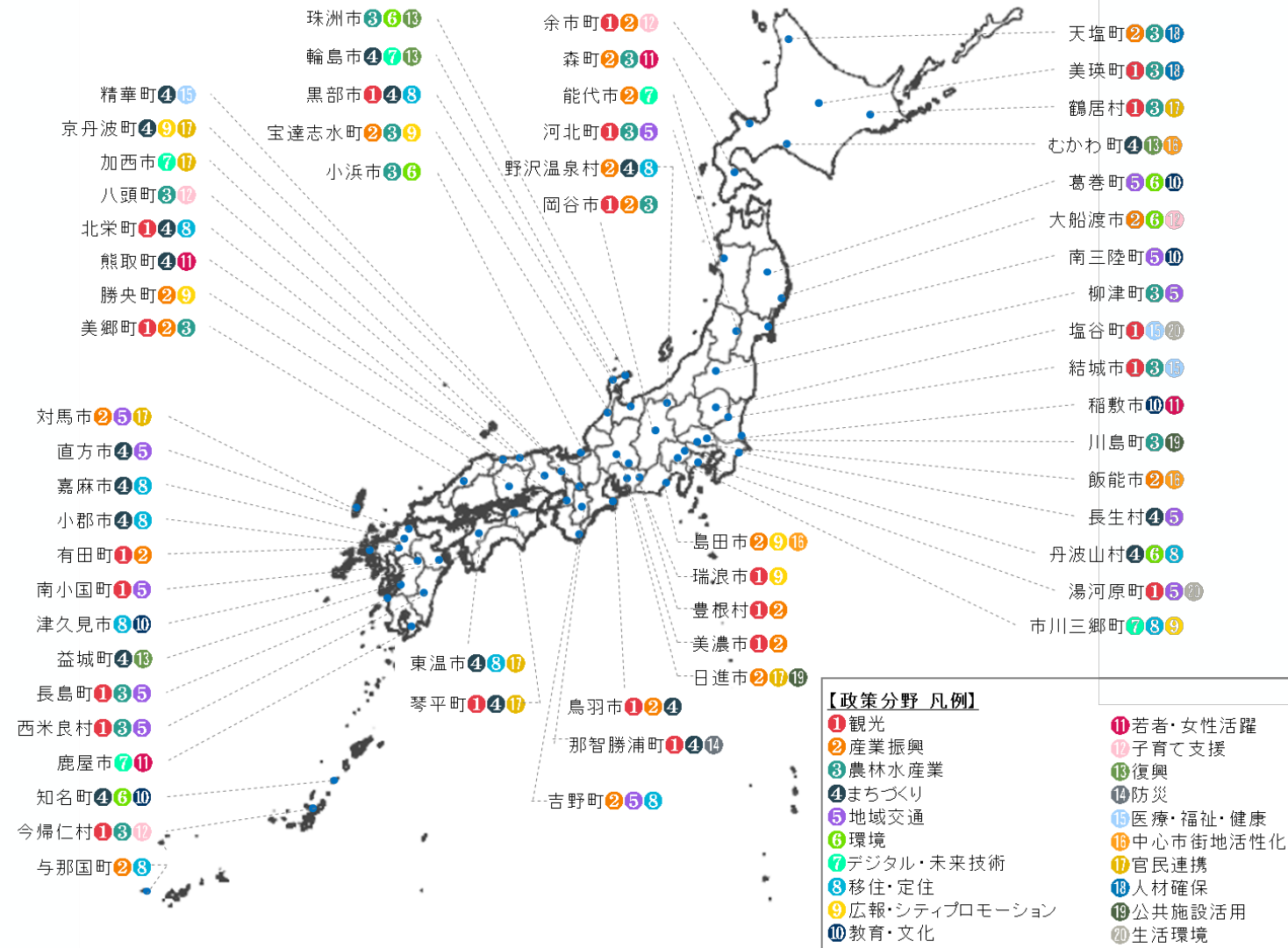
支援イメージ



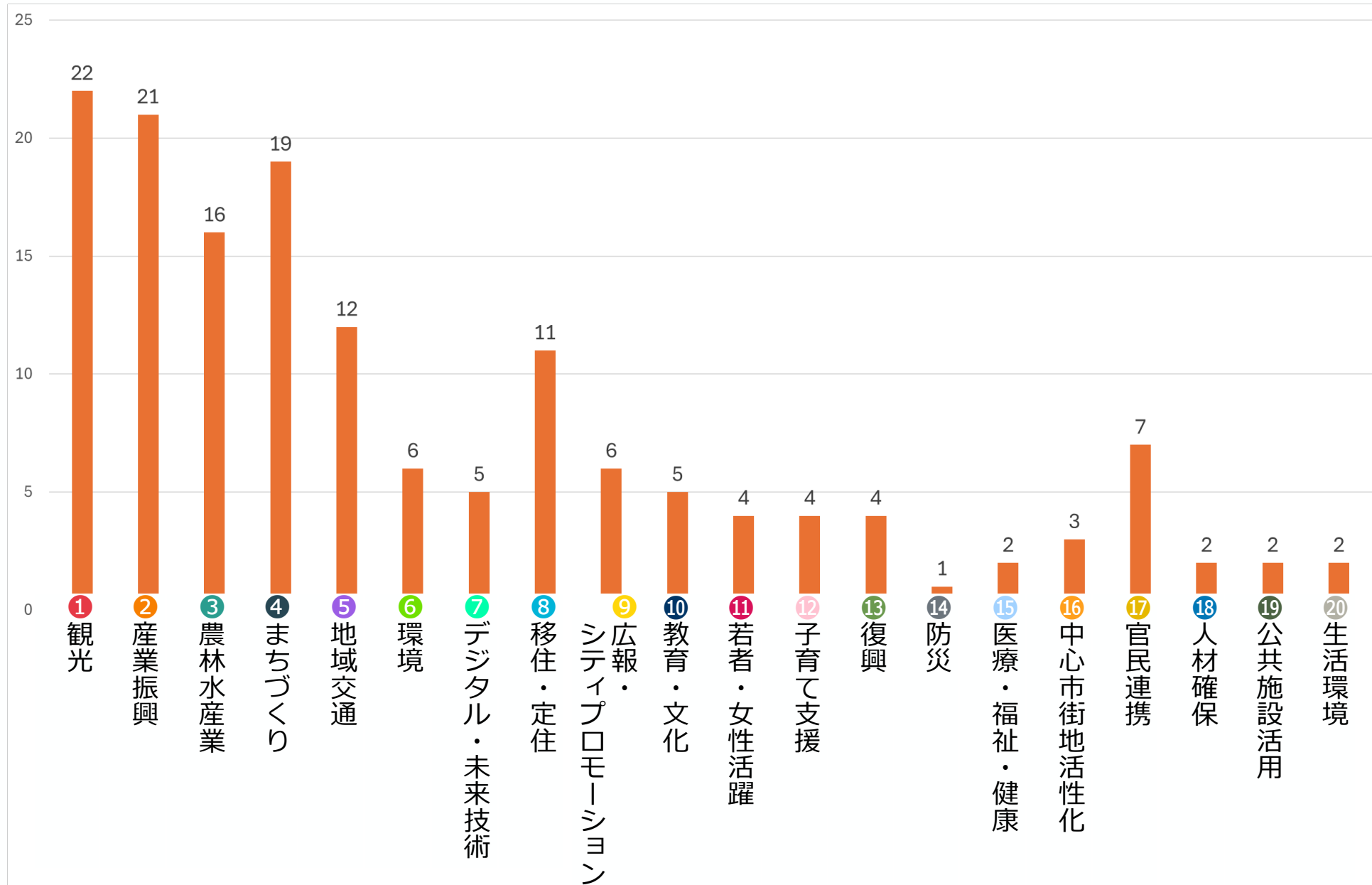
現地訪問（4月30日山梨県丹波山村）
画像提供：山梨放送（ニュースサイトより引用）

地方創生伴走支援チーム 支援政策分野

- 60チームそれぞれ、多様な政策分野からなる地域課題を支援テーマと設定して伴走支援
- 主な構成政策分野は、観光①（22チーム）、産業振興②（21チーム）、まちづくり④（19チーム）



地方創生伴走支援チーム 支援政策分野 ※重複を含む



地方創生伴走支援チームの活動評価

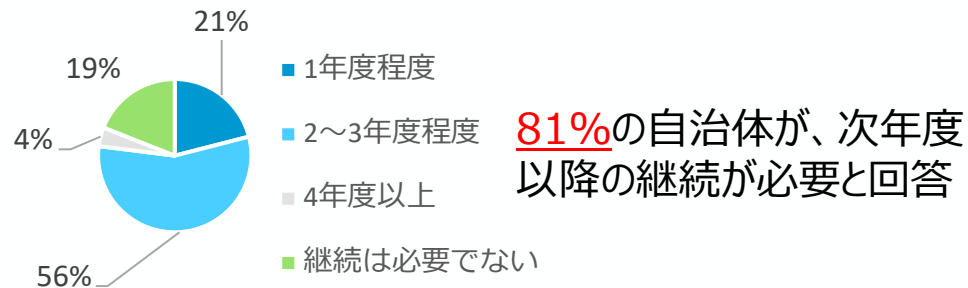
- 自治体からの全体評価は平均4.6（5段階評価）。翌年度以降の継続的な活動を求める声も多い。
- 支援官自身も全体評価は平均4.3。約9割が地方創生の現場に携われることを評価。

① 市町村の評価（回答数：57）

伴走支援チームのこれまでの取組について、全体としてどのように評価していますか。5段階評価で回答してください（5（良い）～1（悪い））。



貴団体における伴走支援チームの取組について、次年度以降も継続が必要と考えますか。また、継続する場合、何年程度必要と考えますか。



② 支援官の評価（回答数：125）

これまでの伴走支援活動を踏まえ、地方創生支援官になったことをどう評価していますか。5段階で回答してください。（5（良い）～1（悪い））



全体評価の理由（複数回答）	回答数	割合
地方創生の現場に携わることができるから。	116	92.8%
多様な人材とチームで取り組めるから。	77	61.6%
国での業務に活かせる気付きがあるから。	57	45.6%
市町村に評価される活動だから。	36	29.0%
専門性を活かせるから。	28	22.4%
勤務時間の1～2割を活用して取り組めるから。	16	12.8%
業務負担が大きいから。	12	9.6%
専門性を活かせないから。	8	6.4%
チームでの取組が困難であるから。	6	4.8%
国での業務に全く関係ないから。	4	3.2%
市町村に評価されないから。	2	1.6%
地方創生の現場に携われないから。	2	1.6%

③ 後方支援等の評価

内閣官房・内閣府は、伴走支援チームの依頼に応じ、支援先市町村の課題に関する政策ツール、支援制度や各省担当窓口の情報提供などの後方支援を行っているが、**支援官のうち約3割がこうした後方支援等について、「わからない、活用したことがない」と回答**

今後、既存の枠組みの周知活用、支援事例やチーム間の情報共有などを通じた後方支援の強化が重要

地方創生伴走支援チームの多様な役割

- 多様な支援先市町村での伴走支援チームの取組は、いわゆる「触媒」として地域の活性化をアシスト
- 活性化に向けて、伴走支援チームでは、新たな視点の提供、スピード感ある対応や、「よそ者」として、産官学ほかの関係者をつなぐ役割を発揮

① 伴走支援により生じた庁内の変化

伴走支援チームと取り組む中で、貴団体内において、何か変化が生じたことがありましたか。



(市町村の声)

- 国との関係がより身近に感じられるようになった。
- 課題への対応に対して以前より意欲的に取り組めるようになった。
- 県や近隣自治体の中で完結していた課題意識を、全国からの視点に置き直すという意識が生まれるきっかけになった。
- 支援官の業務に対する姿勢やスキル等に良い刺激を受け、業務に対する姿勢に変化がみられる職員がいた。
- 地方創生伴走支援制度への注目度の高まりにより、メディア密着取材を受けるなどマスコミから注目された。
- 国が進めようとしているビジョンが浸透してきた。
- 庁内の課が横断して村の課題感を共有し、解決に向けて取り組む姿勢ができてきた。
- これまで以上に、行政と町民、事業者が課題を共有し、ともに取り組む意識が持っている。

② 今後見込まれる成果・地方創生2.0の実践

(支援官アンケートより)

【今後見込まれる成果】

- ・ 初年度として、組織の立ち上げやブランド化
- ・ 企業と連携したその地ならではの官民連携事業
- ・ 国の支援制度等を活用した事業推進
- ・ 次年度以降の事業実施に向けた方向性の確立や実証事業の可否
- ・ 単年度で取り組める政策文書の改定 等

【基本構想の政策5本柱の実践】

- ・ 「産官学ほかの関係者」をつなぎ、連携した取組
- ・ 「好事例の普及啓発」、課題の共有
- ・ 「若者・女性にも住みやすい」まちづくり
- ・ 意欲・能力のある企業等「民」の力の導入活用
- ・ 地域資源の「新結合」、イノベーションの創出
- ・ 「関係人口」の創出
- ・ 「AI・デジタル」など新技術の徹底活用

内閣官房（新地創）に、自治体からの「新結合」に関するご相談を受ける窓口を開設。

1. 「新結合」相談窓口とは

「新結合」とは、異なる分野・領域に属する要素（施策・人材・技術等）を従来にない形で組み合わせ、新たな価値を創出する取組。

「新結合」による課題解決を目指す地方公共団体をアイデア段階から支援するため、内閣官房の下関係府省庁が連携し、地方公共団体からの相談に対するワンストップ窓口を設置。

2. 「新結合」相談窓口への相談方法

- ① 希望する地方公共団体は、「相談カルテ」を 4. に記載のメールアドレスに送付。
※民間団体や NPO 等からの相談も含むが、必ず地方公共団体主体とすること。
- ② 内閣官房は、関係府省庁に「相談カルテ」を共有した上で、共に新結合の取組に活用できる施策の紹介等必要なサポートを実施。
- ③ 必要に応じ、書面での回答、オンライン又は対面での打ち合わせ等を、適宜実施。

3. ホームページ

内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生」（下のURL）において、「新結合」の検討や取組に役立つ各種情報を掲載。（随時情報を更新・充実）

https://www.chisou.go.jp/sousei/policy_index.html

4. お問い合わせ先

内閣官房
新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
地域支援 G

メール：
chihoukeizai_projectteam@cas.go.jp
電話：03-6257-1410

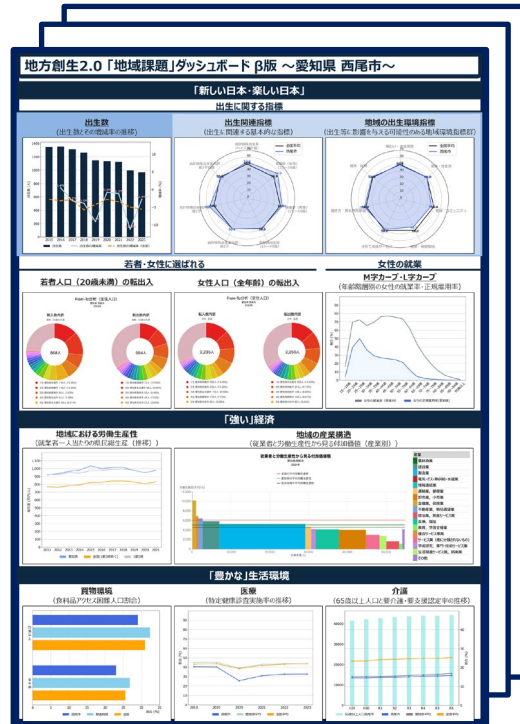


詳細はこちら →

地方創生「地域課題」ダッシュボード（β版）

- 基本構想を踏まえ、地方公共団体が主体的にエビデンスに基づく政策立案（EBPM）を推進することができるよう、**目指す姿（①新しい・楽しい日本、②強い経済、③豊かな生活環境）に関連する各種指標**について、**自治体間で比較可能な形で1,741市区町村分のデータの可視化する地方創生「地域課題」ダッシュボードを作成。**
- 地方公共団体が「勘と経験と思い込み」で取組を進めるのではなく、**客観的なデータに基づく地域の「見える化」を通じて、市町村の地域特性に応じた施策の立案を促進。**

地方創生「地域課題」 ダッシュボードのイメージ



ダッシュボードからわかること

「楽しい・新しい日本」

- ① **出生**：地域の出生数の推移や、その増減率の全国との比較がわかる。
出生関連指標（出生率、未婚率等）の全国平均との比較が見える化。
出生関連指標に影響を与える可能性のある地域の**地域環境指標（生活環境、経済雇用等）**についても、**偏差値による全国平均との比較が見える化。**
(例) 出生関連指標の全国平均との比較から、【結婚の壁】や【第2子以降の壁】等の課題に気付ける。また、どの指標が影響を与えるのかの考察も可。
- ② **若者・女性の転出入**：若者や女性がの転出入の上位5自治体が見える化。
- ③ **女性のM字カーブ・L字カーブ**：女性の就業率や正規雇用率がわかる。

「強い」経済

- **産業構造**：産業毎の、付加価値＝生産性×就業者数から、地域の産業構造や牽引産業がわかる 等

「豊かな」生活環境

- **生活・医療・介護**：食料品アクセス困難人口や医療・介護指標を、全国平均や都道府県平均との比較が見える化。

- 国は、各都道府県及び市区町村に対して、基本構想を参考に、**地方版総合戦略の検証及び見直しを促進**しており、規模の小さな自治体も含めて多様な地域の担い手が、**地方創生に関する議論や取組にデータを利活用できるように、地域における研修の実施等、きめ細やかな普及促進策に取り組んでいく。**
- その一環として、地方公共団体の地方版総合戦略・人口ビジョン担当者をメインターゲットに、**「データ分析集合研修（地方版総合戦略編）」を、10月下旬～12月下旬にかけて、地方支分部局毎に複数回、開催予定。**

データ分析集合研修（地方版総合戦略編）

- ◆実施時期：10月下旬～12月下旬
- ◆開催場所：地方局ごとに複数回の開催を予定
- ◆対象：地方版総合戦略・人口ビジョン改定担当者
- ◆説明者：各地方経済産業局・沖縄総合事務局職員
- ◆内容：①地方創生の推進について
②地方版総合戦略について
③EBPMについて（地方版総合戦略にも活用）
④**RAIDA-AIを活用した人口ビジョン作成**
⑤**ダッシュボードの活用** など



詳細は、各地方支分部局RESAS担当部局にお問合せください。

全国各地地方支分部局RESAS担当部局一覧

https://www.chisou.go.jp/sousei/resas/information/index_keisankyoku_madoguchi.html



おすすめポイント

- ①**地方版総合戦略の検証・改定に向けたデータ分析のポイント・役立つツールを紹介！**
 - ・地方版総合戦略策定・改定に必要な、現状の課題分析について、RESAS・RAIDA等の活用方法。
- ②**生成AIを活用した人口分析ができる！**
 - ・RAIDA-AIでは、自らの地域の「人口減少問題」について、データ分析を自動で実施するとともに、データ分析の結果として得られる示唆を文章形式で表示。
 - ・分析結果から、優先的に取り組む地域課題を提案。**（自治体の声）**
 - ・人口対策の課題分析の時間が短縮できた！
 - ・今まで気づけなかった視点の分析結果を得られた！
 - ・データ分析の時間を短縮することで、効果的な施策の検討を実施できた！